

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第135期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5160

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	1,128,417	1,075,863	2,376,697
経常利益	(百万円)	52,835	100,395	157,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	22,588	60,896	52,192
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	62,077	47,017	214,459
純資産額	(百万円)	981,579	1,152,811	1,118,216
総資産額	(百万円)	2,868,807	2,848,727	2,880,396
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.82	37.26	31.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.72	37.20	31.84
自己資本比率	(%)	23.6	28.7	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,028	132,906	260,854
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,896	7,772	56,628
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	49,734	50,550	151,465
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	174,652	271,106	201,997

回次		第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.22	16.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および関係会社260社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

（情報電子化学）

当社の連結子会社であったスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.は、平成27年5月に清算結了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりである。

販売契約

契約会社名	契約相手先	国名	内容	契約期間
大日本住友製薬株式会社	日本イーライリリー株式会社	日本	トルリシティに関する販売提携	平成27年7月～相手方と合意した期間の満了まで
	イーライリリー社	アメリカ		

また、以下の契約については、当第2四半期連結会計期間において終了した。

技術導入関係

契約会社名	契約相手先	国名	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	ファイザー社	イギリス、パナマ	アムロジピンに関する技術	ランニング・ロイヤリティ	平成20年10月～平成26年8月以後は無償で販売できる。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ526億円減少し、1兆759億円となった。損益面では、営業利益は742億円、経常利益は1,004億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は609億円となり、それぞれ前年同四半期を上回った。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（石油化学）

石油化学品や合成樹脂は原料価格の下落により、市況が下落した。また、ペトロ・ラービグ石化製品の商流変更や千葉工場の石油化学事業再構築の影響により、石油化学品や合成樹脂の出荷も減少した。一方、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響があった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、1,089億円減少し3,621億円となったが、交易条件の改善により、営業利益は前年同四半期に比べ120億円増加し134億円となった。

（エネルギー・機能材料）

レゾルシン（接着剤用原料）やアルミニウムは出荷の減少により販売が減少した。合成ゴムは、原料価格下落に伴い、市況が下落した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、53億円減少し934億円となったが、交易条件の改善により、営業損益は前年同四半期に比べ4億円改善し3億円の損失となった。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやタッチセンサーパネルは、販売価格は下落したが、需要の増加により出荷は増加した。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、252億円増加し2,199億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ42億円増加し187億円となった。

(健康・農業関連事業)

メチオニン(飼料添加物)は市況の上昇により大幅な増収となった。更に円安による影響もあり、この結果、売上高は前年同四半期に比べ、158億円増加し1,573億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ156億円増加し271億円となった。

(医薬品)

国内では、アイミクス(高血圧症治療剤)等の出荷拡大に努めたが、長期収載品の出荷減少の影響が大きく、減収となった。北米では、ラツォグ(非定型抗精神病薬)の販売が伸長した。また円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もあった。この結果、売上高は前年同四半期に比べ、205億円増加し2,150億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ39億円増加し194億円となった。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ、ほぼ横這いの283億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ15億円増加し42億円となった。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ317億円減少し2兆8,487億円となった。前連結会計年度末に比べアジア通貨に対して円高となったことにより、在外資産等の邦貨換算額が減少したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ663億円減少し1兆6,959億円となった。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)が前連結会計年度末に比べ413億円減少し、9,389億円となったことが主な要因である。

純資産(非支配株主持分を含む)は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が悪化したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ346億円増加し1兆1,528億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント上昇し、28.7%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加や運転資金の改善等により前年同四半期に比べ1,189億円増加し、1,329億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少した結果、前年同四半期に比べ201億円減少し、78億円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同四半期に比べ1,390億円収入が増加し、1,251億円の収入となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や社債の償還により、506億円の支出となった。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ691億円増加し、2,711億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は767億円である。

また、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

（エネルギー・機能材料）

平成27年4月1日の組織改正により、エネルギー・機能材料研究所を新設した。環境・エネルギー関連事業拡大のため、無機材料、高分子材料、有機合成などの幅広い分野で、新規製品創製や既存製品の競争力強化に向けた研究開発に取り組むこととした。なお、基礎化学品研究所は廃止した。

（全社共通およびその他の研究分野）

当社のコア技術である有機合成技術をより機動的に事業に活かし、事業化への更なるスピードアップ、川下製品への展開、有機・無機ハイブリッド技術の進展等の要請に応えるために、有機合成研究所を発展的に解消して、個別の事業と密接に関連する研究開発機能については事業部門研究所に移管・統合し、高分子有機EL、プリンテッド・エレクトロニクス分野の有機合成技術、プロセス開発については筑波地区研究所（筑波開発研究所および先端材料探索研究所）と統合した。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	100,888	6.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	89,626	5.41
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	41,031	2.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・住友生命保険相互会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,426	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	28,394	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	24,675	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	22,438	1.36
計	-	473,933	28.63

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 100,888千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 89,626千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 28,426千株である。
- 2 上記の所有株式数のうち、退職給付信託に係る株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口) 29,000千株である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,170,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,776,000	1,627,776	-
単元未満株式	普通株式 6,465,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,776	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	256株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	20,170,000	-	20,170,000	1.22
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町四丁 目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		21,205,000	-	21,205,000	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,258	160,829
受取手形及び売掛金	456,054	376,191
有価証券	111,301	113,554
商品及び製品	317,994	314,400
仕掛品	14,518	16,838
原材料及び貯蔵品	107,368	106,890
その他	143,330	156,795
貸倒引当金	1,917	1,829
流動資産合計	1,260,906	1,243,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	259,103	256,066
機械装置及び運搬具（純額）	274,249	266,876
その他（純額）	161,083	155,222
有形固定資産合計	694,435	678,164
無形固定資産		
のれん	95,249	91,102
その他	108,844	109,154
無形固定資産合計	204,093	200,256
投資その他の資産		
投資有価証券	518,800	527,828
退職給付に係る資産	68,276	68,500
その他	134,745	131,128
貸倒引当金	859	817
投資その他の資産合計	720,962	726,639
固定資産合計	1,619,490	1,605,059
資産合計	2,880,396	2,848,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,161	229,101
短期借入金	166,541	167,628
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
コマーシャル・ペーパー	40,000	47,000
未払法人税等	14,357	28,448
売上割戻引当金	36,352	44,412
賞与引当金	29,236	30,234
その他の引当金	20,073	17,436
その他	225,125	213,497
流動負債合計	869,845	847,756
固定負債		
社債	302,000	272,000
長期借入金	391,632	382,283
引当金	26,301	25,970
退職給付に係る負債	34,178	35,301
その他	138,224	132,606
固定負債合計	892,335	848,160
負債合計	1,762,180	1,695,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,685
利益剰余金	477,445	532,014
自己株式	8,870	8,919
株主資本合計	581,969	636,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,841	96,257
繰延ヘッジ損益	97	301
土地再評価差額金	4,363	4,363
為替換算調整勘定	82,284	67,922
退職給付に係る調整累計額	17,959	12,461
その他の包括利益累計額合計	209,350	180,702
非支配株主持分	326,897	335,630
純資産合計	1,118,216	1,152,811
負債純資産合計	2,880,396	2,848,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,128,417	1,075,863
売上原価	843,179	736,606
売上総利益	285,238	339,257
販売費及び一般管理費	1 249,061	1 265,013
営業利益	36,177	74,244
営業外収益		
受取利息	1,183	1,553
受取配当金	6,622	2,558
持分法による投資利益	13,766	28,558
為替差益	1,933	-
雑収入	5,286	4,455
営業外収益合計	28,790	37,124
営業外費用		
支払利息	6,737	6,063
コマーシャル・ペーパー利息	34	40
為替差損	-	729
雑損失	5,361	4,141
営業外費用合計	12,132	10,973
経常利益	52,835	100,395
特別利益		
投資有価証券売却益	3,628	6,077
固定資産売却益	8,535	-
受取損害賠償金	1,711	-
特別利益合計	13,874	6,077
特別損失		
事業構造改善費用	14,272	1,444
特別損失合計	14,272	1,444
税金等調整前四半期純利益	52,437	105,028
法人税等	20,517	27,095
四半期純利益	31,920	77,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,332	17,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,588	60,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	31,920	77,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	7,636
繰延ヘッジ損益	464	114
為替換算調整勘定	33,700	17,341
退職給付に係る調整額	2,968	5,421
持分法適用会社に対する持分相当額	1,393	404
その他の包括利益合計	30,157	30,916
四半期包括利益	62,077	47,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,848	32,320
非支配株主に係る四半期包括利益	18,229	14,697

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,437	105,028
減価償却費	52,219	53,402
のれん償却額	3,701	4,375
持分法による投資損益(は益)	10,647	21,329
引当金の増減額(は減少)	2,021	7,035
受取利息及び受取配当金	7,805	4,111
支払利息	6,771	6,103
投資有価証券売却損益(は益)	3,628	6,077
事業構造改善費用	13,433	254
固定資産売却損益(は益)	8,535	-
売上債権の増減額(は増加)	51,763	74,432
たな卸資産の増減額(は増加)	12,739	2,363
仕入債務の増減額(は減少)	29,699	22,950
その他	67,800	41,659
小計	37,450	151,632
利息及び配当金の受取額	7,305	5,030
利息の支払額	6,806	6,090
法人税等の支払額	23,921	17,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,028	132,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	20,308	-
有価証券の売却及び償還による収入	26,034	18,033
投資有価証券の取得による支出	7,696	175
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,801	6,264
固定資産の取得による支出	43,950	32,172
固定資産の売却による収入	11,618	426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	3,390
その他	605	3,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,896	7,772

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	41,249	17,679
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	10,000	7,000
長期借入れによる収入	51,203	16,763
長期借入金の返済による支出	37,462	41,994
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	15,000	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	578	481
自己株式の取得による支出	19	49
配当金の支払額	4,906	4,906
非支配株主への配当金の支払額	4,838	4,199
非支配株主からの払込みによる収入	85	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	-	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,734	50,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,435	3,784
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,301	70,800
現金及び現金同等物の期首残高	132,321	201,997
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	171	-
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141	1,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 174,652	1 271,106

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. z o.o.は、平成27年5月に清算終了したため、連結の範囲から除外している。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、ボストン バイオメディカル インコーポレーテッドについて、決算日を3月31日に変更している。 この決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金に直接計上している。また、現金及び現金同等物への影響については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載している。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。 また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略している。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	39,679百万円	53,675百万円
オー・エル・エス(有)	2,388	2,133
従業員(住宅資金)	260	246
その他	485	114
計	42,812	56,168

(2) 保証類似行為

工事完成にかかる偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	160,396百万円	215,650百万円
(完工保証)		

サウジアラビアにおけるラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。

(3) 債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	4,640百万円	2,621百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
研究開発費	65,643百万円	75,124百万円
給料及び手当	67,279	73,218

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	99,538百万円	160,829百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,146	2,555
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	77,260	112,832
現金及び現金同等物	174,652	271,106

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,812	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,906	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	13,082	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	470,940	98,697	194,680	141,477	194,411	1,100,205	28,212	-	1,128,417
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,823	2,928	2,325	1,033	4	13,113	22,751	35,864	-
計	477,763	101,625	197,005	142,510	194,415	1,113,318	50,963	35,864	1,128,417
セグメント利益 又は損失()	1,308	735	14,494	11,416	15,439	41,922	2,695	8,440	36,177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 8,440百万円には、セグメント間取引消去867百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,307百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	362,077	93,391	219,864	157,252	214,953	1,047,537	28,326	-	1,075,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,402	4,038	2,052	1,772	3	13,267	24,484	37,751	-
計	367,479	97,429	221,916	159,024	214,956	1,060,804	52,810	37,751	1,075,863
セグメント利益 又は損失()	13,355	299	18,693	27,052	19,352	78,153	4,194	8,103	74,244

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 8,103百万円には、セグメント間取引消去647百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,750百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・ 「基礎化学」および「石油化学」の両セグメントに含まれていた事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両セグメントを「石油化学」と「エネルギー・機能材料」に改組した。これに伴い、「基礎化学」に含まれていた無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル等を「石油化学」に移管し、「基礎化学」に含まれていたアルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等、「石油化学」に含まれていた合成ゴム等を「エネルギー・機能材料」に移管した。
- ・ 「健康・農業関連事業」に含まれていた一部の連結子会社の帰属するセグメントを「エネルギー・機能材料」に変更した。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.82円	37.26円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,588	60,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,588	60,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,465	1,634,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.72円	37.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	158	100
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額)	(158)	(100)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

(第135期中間配当)

平成27年10月30日開催の取締役会において、第135期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	13,082百万円
1株当たりの中間配当金	8円00銭(普通配当6円00銭 開業100周年記念配当2円00銭)
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。